

【主な出来事】

- 連立協議は進展が見られていない。ドドン大統領は、解散早期選挙の可能性を示唆。
- EBRD、世銀はそれぞれ2019年の経済成長率を下方修正（EBRDは4%→3.5%、世銀は3.6%→3.4%）。

1. 内政

連立協議

▼政治家、識者等の発言

- ・8日、元自由民主党副党首のテルグツァ氏は、民主党は既に選挙キャンペーンを開始した旨発言。早期選挙と地方選挙の同時選挙が民主党に有利に働くとした。
- ・ISI研究所のクルミンスキ氏は、ACUMと社会党との協議が成功することはまずないとした。
- ・サンドゥPAS党首は、ACUMと社会党とが合意に至る可能性は小さいとした。サンドゥ党首は、ACUMは社会党との対話を進める努力を行っているのに対し、社会党が意図的にプロセスを送らせているとして、社会党の対応を非難した。
- ・15日、在モルドバ外交団と面談したドドン大統領は、6月中旬までに議会を主導する勢力が構成されない場合には議会を解散し、早期選挙を実施せざるを得ない状況となる旨説明しつつ、それは外国投資の見合わせや予算措置に問題が生じることを意味する旨強調した。

▼連立についての世論調査結果

- ・13日、民間調査機関 Association of Sociologists and Demographer による世論調査結果が発表された。29%が社会党と民主党の連立が好ましいと答え、27%が社会党とACUMの連立が好ましいと答えた。早期選挙実施に対する支持は15%に止まった。
- ・早期選挙が次の日曜日に行われた場合いずれの政党に投票するかとの問いに対し、社会党と答えた人は27.3%、民主党16.9%、ACUM16.7%、ショール党4.1%、共産党2.2%、我らの党1.3%。
- ・EU加盟に対する支持は37.5%、EEU加盟に対する支持は39.1%。

▼憲法裁判所、大統領の首相指名権限を否定

- ・（議会の指名を待つことなく大統領が独自の判断で首相を指名することの可否についてにつき、ドドン大統領が憲法裁判所の判断を求めている件に関し）15日、憲法裁判所は、議会の過半数の支持を得ていない者を首相に指名できないとの判断を示した。

その他

▼キク財務相、次期首相の噂を否定

- ・7日、キク財務相は、同相が次期首相との噂が出回っていることに対し、単なる噂であり、そのような議論は一切存在しないとして否定した。

▼戦勝記念日式典

- ・9日、戦勝記念日の式典やイベントが各地で開催された。ドドン大統領は、社会党が主催した戦勝記念式典に出席すると共に、キシニョフ及びバルツィにおいてロシア人歌手のコンサートを主催した。一方で民主党は、キシニョフ市内中心部において戦勝記念日と欧州の日を記念するイベントを開催した。

2. 外交

▼ウリアノフスキ外務・欧州統合相、東方パートナーシップ+ヴィシェグラード外相レベル会合に出席

- ・6日、ウリアノフスキ外務・欧州統合相は、スロバキアで開催された東方パートナーシップ+ヴィシェグラード外相レベル会合に出席した。ウリアノフスキ大臣は、様々な分野における東方パートナーシップ諸国とEUとの更なる協力と結束が必要である旨述べつつ、東方パートナーシップにおける中長期的な観点での協力ビジョンの必要性を強調した。

▼フィリップ首相、東方パートナーシップ10周年式典出席のためブリュッセル訪問

- ・13日及び14日、フィリップ首相は東方パートナーシップ10周年式典に参加するためブリュッセルを訪問。14日、フィリップ首相は、式典のマーチンにおいてハーゲン欧州近隣政策・拡大交渉担当欧州委員と会談し、モルドバにおける議会選挙後の状況やEUモルドバ関係について意見交換を行った。

3. 経済

▼中国系投資グループ、マルクレシュティ国際自由空港に関心

- ・2日、ユルク経済インフラ省次官は、中国 Sichuan Ruifeng 投資マネージメント・グループの代表と会談した。中国側は、モルドバのマルクレシュティ国際自由空港（経済特区）への投資に関心を示した。同空港は、首都キシニョフ150km北東に位置し、かつて旧ソ連軍が駐留していた場所に2004年に建設され、2008年から国際自由空港として利用されている。利用目的は、航空サービス業、輸出向け工業製品の生産及び外国貿易業務など。

▼経済特区の状況

- ・3日、2018年モルドバの経済特区（FEZ）の経済効果が対前年比で非常に良い結果となったことが明らかになった。
- ・2018年FEZへの投資は15%（約45百万USD）増加

し、モルドバ全体への投資総額の28%を占めた。

- ・FEZの売上総額は、115億モルドバレイ(約630百万USD)で、対前年比54%増加。

- ・FEZからの輸出は、93億モルドバレイ(約516百万USD)で、対前年比53%増加。モルドバ全体の輸出の21%を占める。

- ・FEZでの被雇用者も16,000人、前年比33%増加。FEZにおける平均賃金も全国の平均賃金に比べて11%高い。

▼外貨準備の増加

- ・7日、モルドバ国立銀行は、2019年4月末の外貨準備額が29億04百万USDになり、対前月比で80.68百万USDの増と発表。

▼電力生産量横ばい

- ・7日、Moldoelectrica社は、2019年第一四半期電力生産量が、11億22.6百万KWHで前年同月比2%の減になったと発表。

▼農産品生産者価格の低下

- ・7日、国家統計局は、2019年第一四半期の農産品の生産者価格が、前年同期比4.2%減少と発表。項目別では、野菜が6.7%の減少、家畜が0.8%の減少。

▼EBRD、モルドバGDP成長率を下方修正

- ・8日、EBRDは2019年モルドバのGDP成長率を4.0%から3.5%に下方修正した。政治の不安定から来る国際的な援助パートナーからの援助資金の支払いの遅延を指摘。

▼世銀、モルドバGDP成長率を下方修正

- ・13日、世銀はモルドバの2019年GDP成長率を3.6%から3.4%に再度下方修正した(今年4月に3.8%から3.6%に下方修正したばかり)。世銀は、対モルドバ海外送金の鈍化と高いインフレ率が原因と分析。また、世銀は、2020年は3.6%、2021年は3.8%のGDP成長率を予測。

また、世銀は、モルドバの中期的インフレ率を5%±1.5%と予測。2019年の財政赤字はGDPの2.7%になると予測。世銀は、モルドバ政治の先行き不安が、改革と投資に影響を与えていると指摘。

▼モルドバの年間インフレ率

- ・13日、国家統計局は、2019年4月時点のモルドバの年間インフレ率を3.2%と発表した。項目別では、食料品4.5%、非食料品3.7%、サービス0.5%。

また、2019年4月の消費者価格指数(CPI)は前月比100.8%。

▼モルドバ国民の死因統計

- ・14日、国家統計局は、2018年のモルドバでの死亡者が37,200人であると発表した。主な死因は、循環器系58.1%、悪性腫瘍16.5%、消化器系9.1%、事故・中毒・トラウマ6.1%、呼吸器系4.2%となっている。

▼2019年第1四半期貿易統計

- ・15日、国家統計局は、2019年第1四半期の貿易統計

を発表した。

- ・輸出は、733百万USDで前年同期比8.1%の増加。内訳は、機械・輸送機器24.7%、食品・家畜23.8%、その他製造品18.7%、石油以外の非食品原料12.8%、飲料・たばこ6.7%。輸出先はEUが64.2%、CISが14%。

- ・輸入は、1,365.2百万USDで前年同期比2.9%の増加。内訳は、機械・輸送機器22.9%、工業製品16.9%、石油関連製品17.9%、化学製品等15.3%、食品・家畜11.5%、その他製造品10.3%。輸入元は、EUが47.8%、CISが26.9%、中国、トルコの順。

- ・対日貿易は、モルドバからの輸出が348.5千USDで、前年同期比60%の増加。モルドバへの輸入は10.4百万USD、前年同期比14.3%増加。モルドバの対日赤字は、10.05百万USD。

▼2019年第1四半期運輸統計

- ・15日、国家統計局は、2019年第1四半期のモルドバの運輸の関する統計を発表、2.4百万トン(前年同期比32.8%増加)の貨物輸送があった。

- ・旅客については、25.3百万人の輸送があり、内、24.6百万人がバス・ミニバス、39万人が鉄道、27万人が空輸、2万人が河川によるもの。

経済協力

▼世銀、電力システム開発プロジェクトに融資

- ・9日、世銀は、モルドバ電力システム開発プロジェクトに期間30年の70百万ユーロの借款を供与することを承認した。

▼UNIDO、2019-23年に総額29百万ドル支援

- ・14日、UNIDOはモルドバで2019-23年の間に総額29百万ユーロをモルドバの持続可能な産業発展のために使う。プログラムの主な内容は、産業競争力、市場アクセス、技術革新及び投資の促進、農村部での雇用拡大、企業活動の活発化、持続可能エネルギーと環境マネジメント等。モルドバの調整官庁は、経済・インフラ省となり、農業・地域開発・環境省がプロジェクト・パートナー官庁となる。

▼EBRD、2018年融資額過去12年で最低水準

- ・14日、EBRDの財務報告書によれば、2018年にEBRDはモルドバに23百万ユーロを融資したが、これはここ12年間で最低の水準。2017年は131百万ユーロだった。

4. トランスニストリア

▼フラツィーニOSCE特別代表の訪問

- ・10日～11日、フラツィーニ・トランスニストリア和平のためのOSCE特別代表がキシニョフ及ティラスポル(トランスニストリア)を訪問した。

- ・11日、フラツィーニOSCE特別代表は、レスニク国家再統合担当副首相と会談し、トランスニストリア地域の現状等について説明を受けた。レスニク副首相からは、トランスニストリアにおける教育機関の学位の認証手続きや

車両ナンバープレート発効手続きの状況などについて報告した。また、コバスナ村に保管されている旧ソ連軍の弾薬が環境や住民に与える悪影響について説明しつつ、早期の移送が必要であるとした。これに対し、フラッティニーニOSCE特別代表は、OSCEはこれまで何度も弾薬庫の視察を要求しているがこれが実現していないとして、引き続き優先事項の一つとしてこれを求めている旨返答した。

・また、同日、フラッティニーニOSCE特別代表は、ティラスポルにおいてクラスノセルスキ「大統領」及びイグナチェフ「外相」とそれぞれ会談した。会談において、クラスノセルスキ「大統領」は、モルドバ国内の政情が理由で両岸間の協議は停止されている旨述べつつ、モルドバ側がトランスニストリア地域におけるロシアの新聞の流通を妨害している等不満を述べた。

・フラッティニーニOSCE特別代表によれば、次の5+2協議は7月か9月に開催される見通し。

5. その他の情勢

ガガウズ自治区

▼ガガウズ自治区長官選挙キャンペーンの開始

- ・1日、6月30日に予定されるガガウズ自治区における同区長官選挙の選挙キャンペーンが開始された。
- ・10日、ブラフ同自治区長官は、選挙委員会に同自治区長官選挙への立候補を届け出た。

6. 対日関係

▼天皇陛下のご即位に関する報道多数

- ・1日、天皇陛下のご即位について多くのモルドバ・メディアが報じた。

(了)